

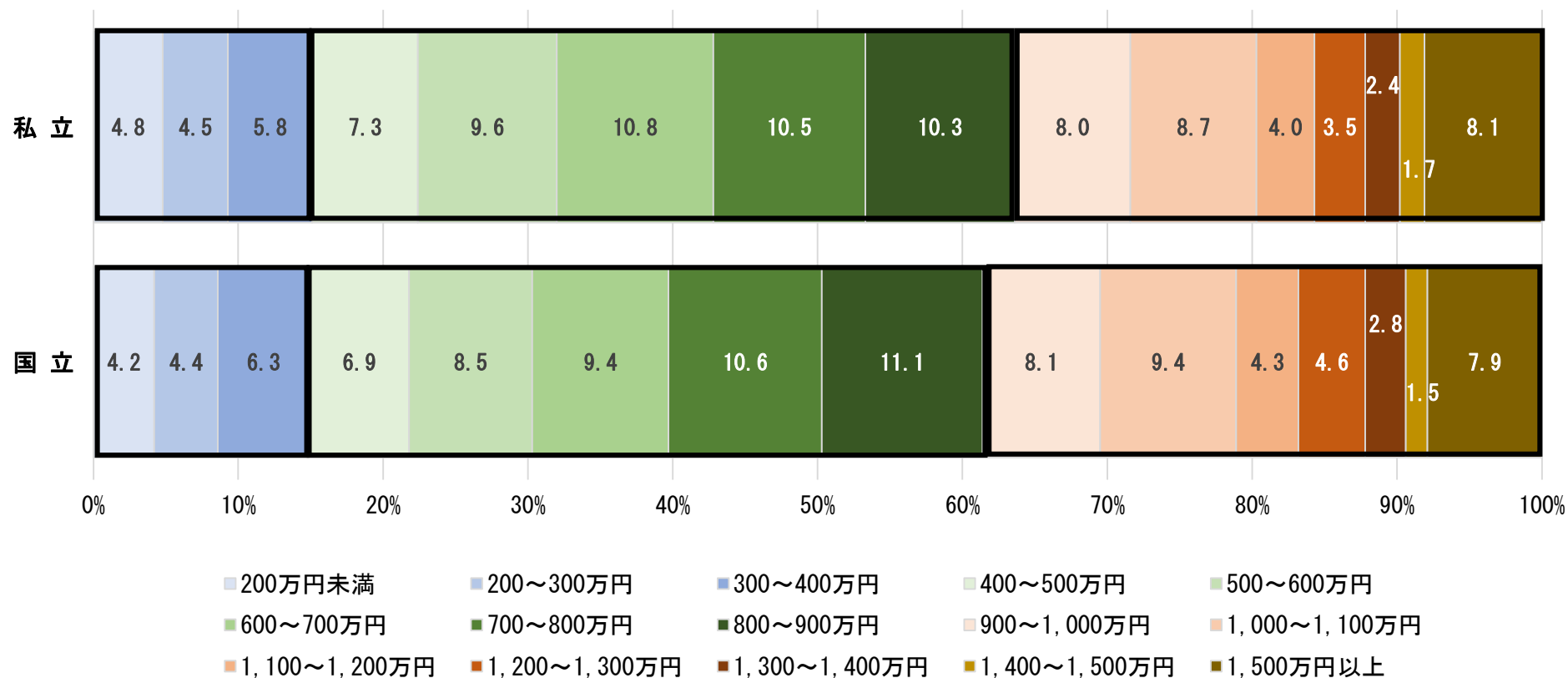
令和4年度私立大学関係政府予算要望 データ編

令和3年7月
日本私立大学団体連合会

1. 学生の経済事情 ～家庭の年間収入等（国私比較）	1～2
2. 大学の財政事情 ～公財政支出と家計負担、人的資源（国私比較）	3
3. 大学教員の教育・研究活動の実態（国私比較）	4
4. 研究設備、施設・装置への補助の推移	5
5. 公財政支出と私費負担（国際比較）	6
6. 学生一人当たり公財政支出と国民負担（国際比較）	7
7. 学生一人当たり公財政支出と労働生産性（国際比較）	8
8. 私立大学の社会的便益 ～国家試験等合格者、オリンピック入賞者等（国公私比較）	9

1. 学生の経済事情～家庭の年間収入（国私比較）

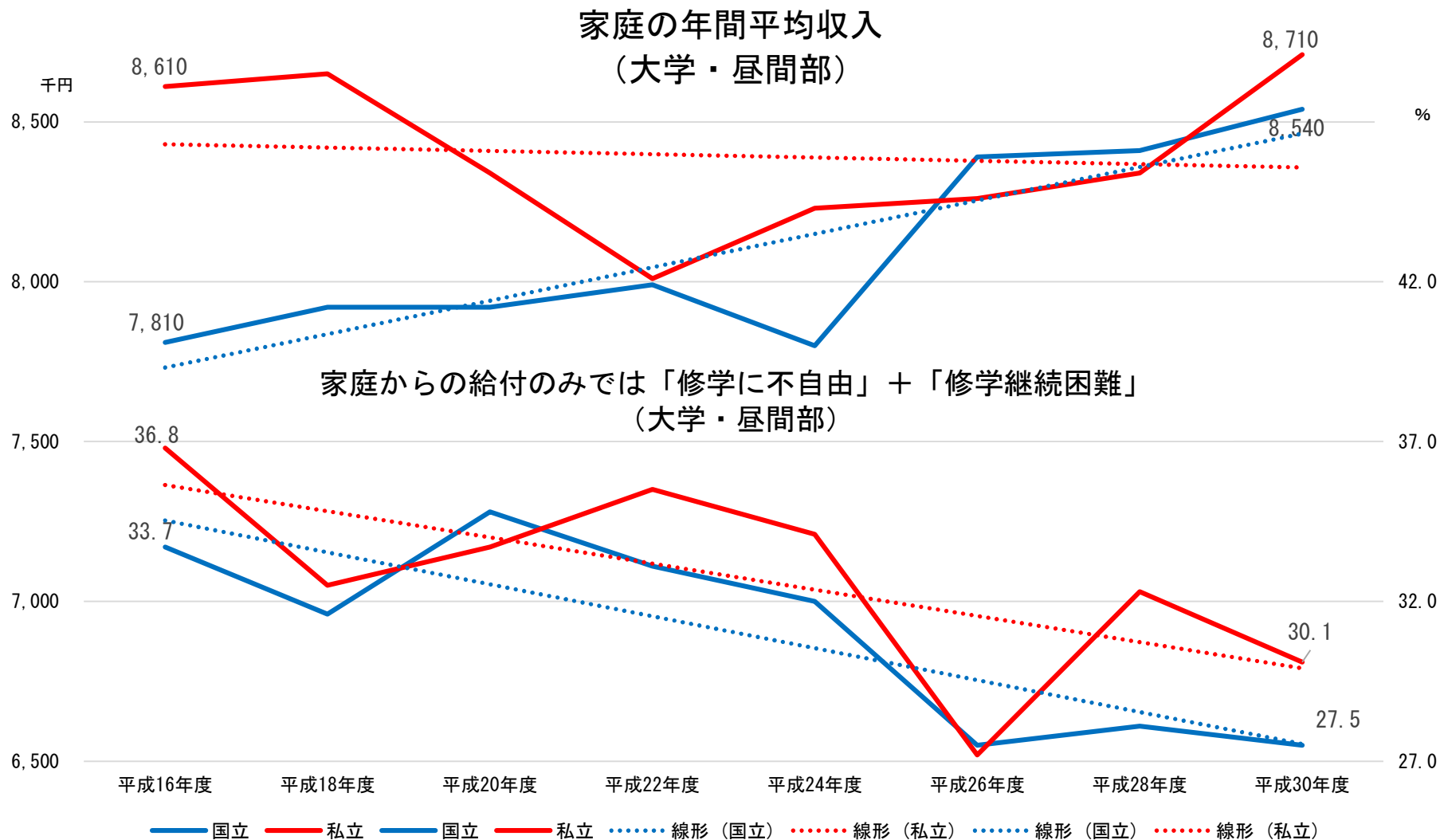
家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）



※ 「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

- 家庭の年間収入が900万円を超える所得層の割合は、私立大学（36.4%）よりも国立大学（38.6%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の所得中間層の割合は、国立大学（39.6%）よりも私立大学（41.2%）のほうが高い。
- 400万円未満の所得層の割合は、国立大学（14.9%）よりも私立大学（15.1%）のほうが高い。

1. 学生の経済事情～家庭の年間収入等の推移（国私比較）

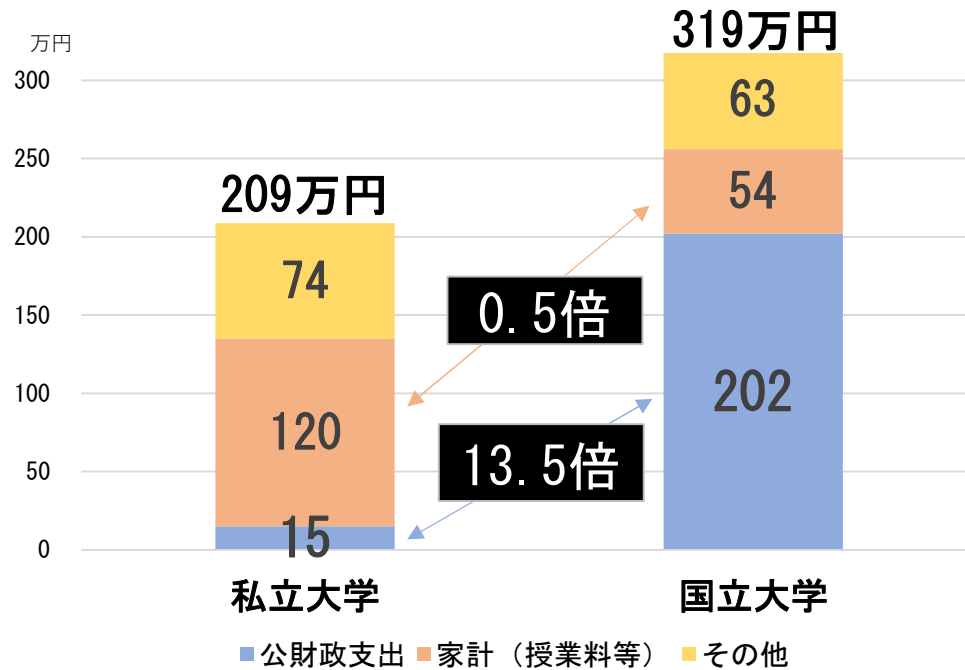


※ 「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

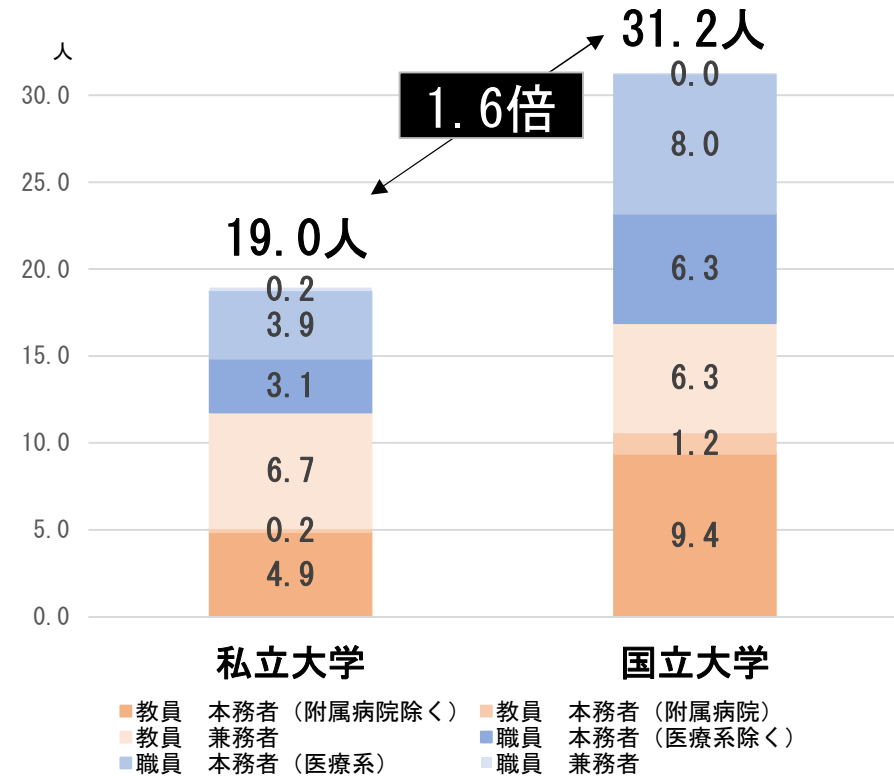
- 過去16年間の家庭の年間収入の推移を見ても、国立大学は9.3%増であるのに対し、私立大学は1.2%増にとどまっており、その差額は80万円から17万円となっている。
- 「家庭からの給付のみでは『修学に不自由』＋『修学継続困難』」な学生の割合は私立大学（約3割）のほうが高い。 2

2. 大学の財政事情～公財政支出と家計負担、人的資源（国私比較）

学生一人当たり
経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）と
その源泉



学生100人当たり教職員数



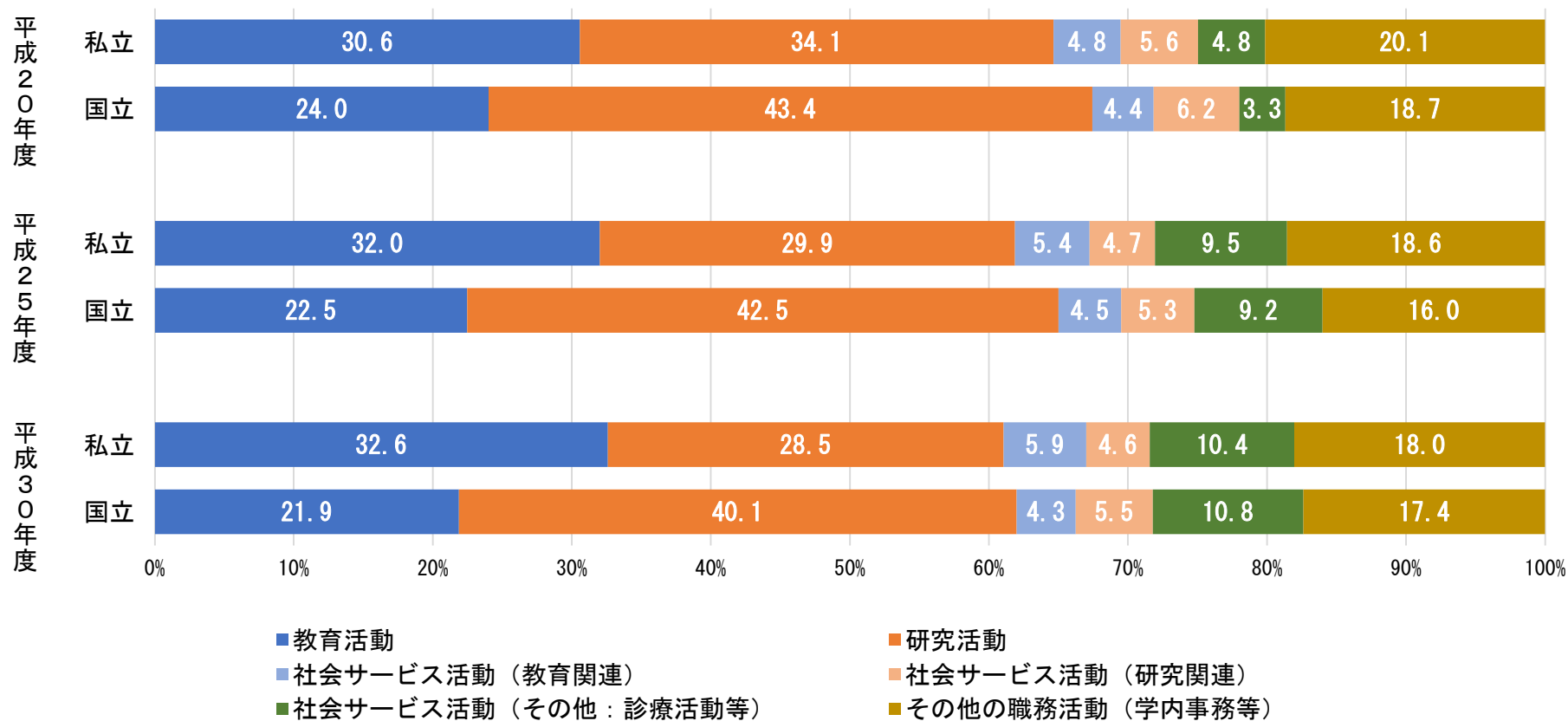
※ 教育研究費、管理経費並びに人件費は『文部科学統計要覧(令和3年版[2021])』による。
 ※ 公財政支出は、「国立大学」は、各法人の『決算報告書』(令和元年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。「私立大学」は、『今日の私学財政(令和2年度版 大学・短期大学編)』(令和元年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設整備補助金」の合計。
 ※ 「家計(授業料等)」は、「国立大学」は標準授業料、「私立大学」は『私立大学等の令和元年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設整備費を含む)。

※ 『学校基本調査(令和2年度)』による。

- 公財政支出は、国立大学（202万円）よりも私立大学（15万円）のほうが13.5倍少ない。
- 家計負担（授業料等）は、国立大学（54万円）よりも私立大学（120万円）のほうが2.2倍大きい。
- 人的資源（学生100人当たりの教職員数）は、国立大学（31.2人）よりも私立大学（19.0人）のほうが1.6倍少ない。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

3. 大学教員の教育・研究活動の実態（国私比較）

大学等教員の教育・研究活動等の割合

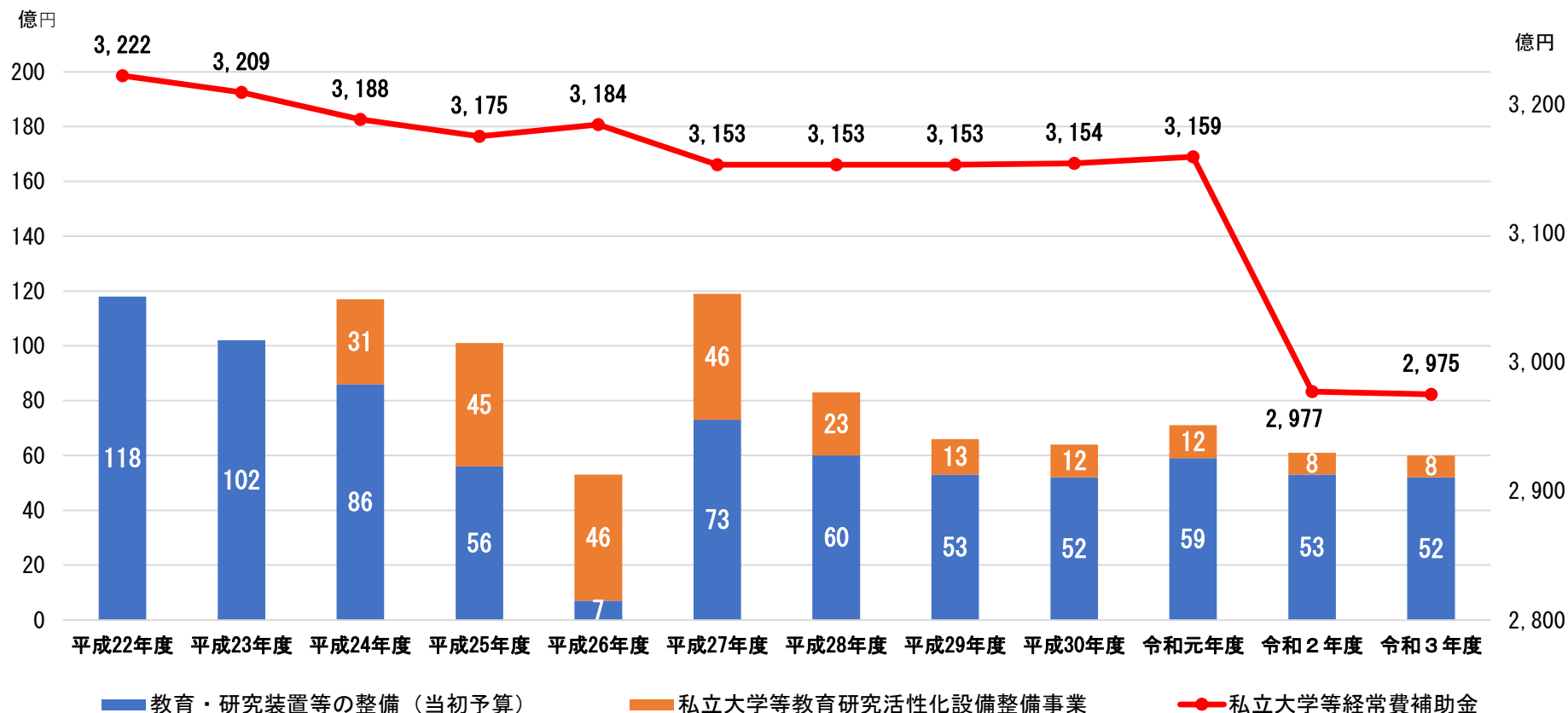


出典：大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省）

- 教員の教育・研究活動の割合は、この10年間で国立大学は5.4ポイント減、私立大学は3.6ポイント減となっている。
- この10年間で、私立大学は研究活動が5.6ポイント減少（教育活動は2.0ポイント増加）している。リサーチ・アドミニストレーター（RA）の育成・確保など、私立大学教員の研究活動を支える人的資源の充実に係る支援が不可欠である。

4. 研究設備、施設・装置への補助の推移

私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移



※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。

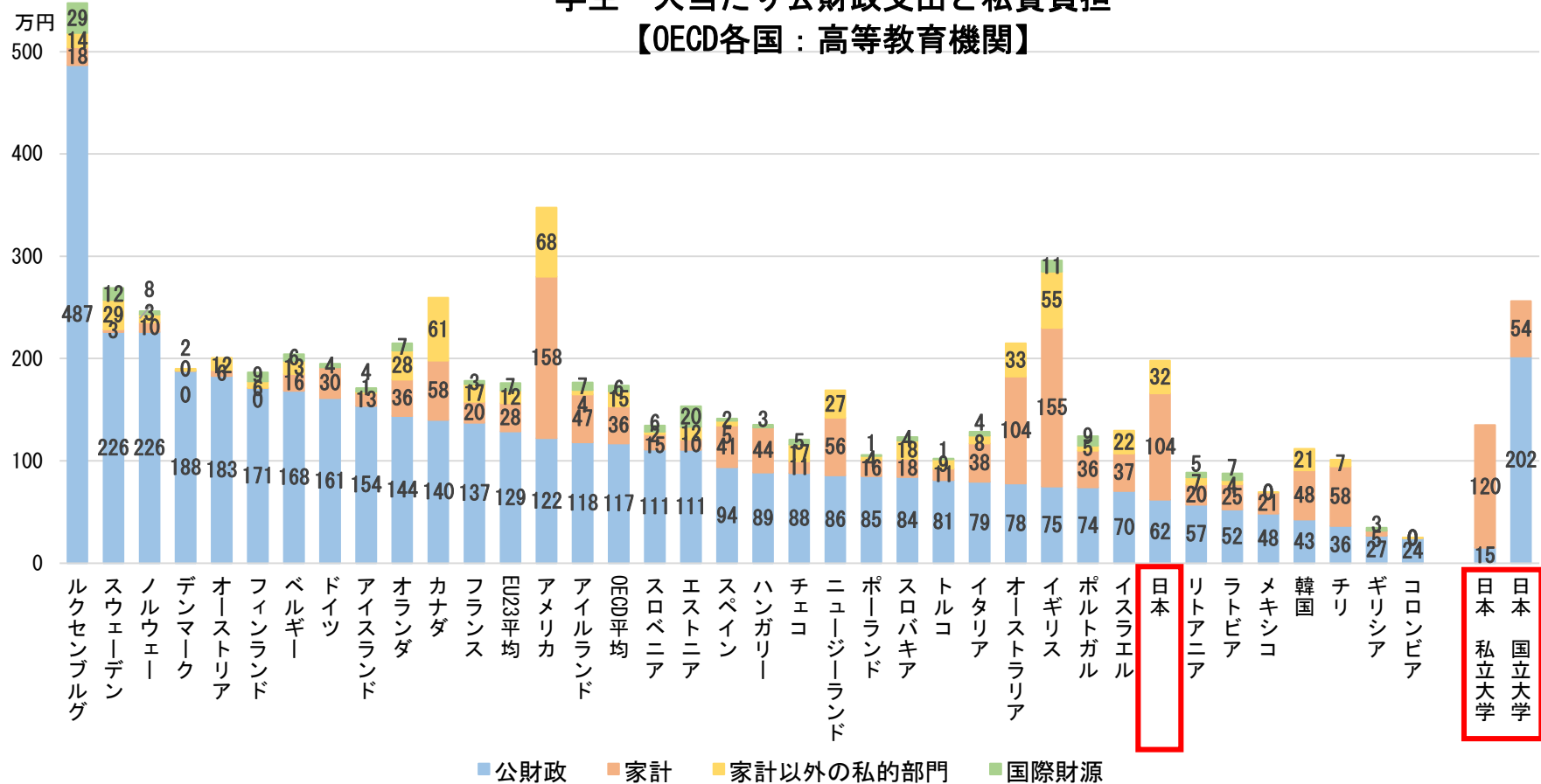
※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。

※ 補正予算は含まない。

- 施設、設備等の予算は、この10年間で、118億円から52億円と56%減少している。
- 私立大学は経常費補助だけでなく、研究設備や施設・装置への補助についても減少傾向にある。

5. 公財政支出と私費負担（国際比較）

学生一人当たり公財政支出と私費負担
【OECD各国：高等教育機関】



出典 OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター(2020年版)より作成(2017年データ)

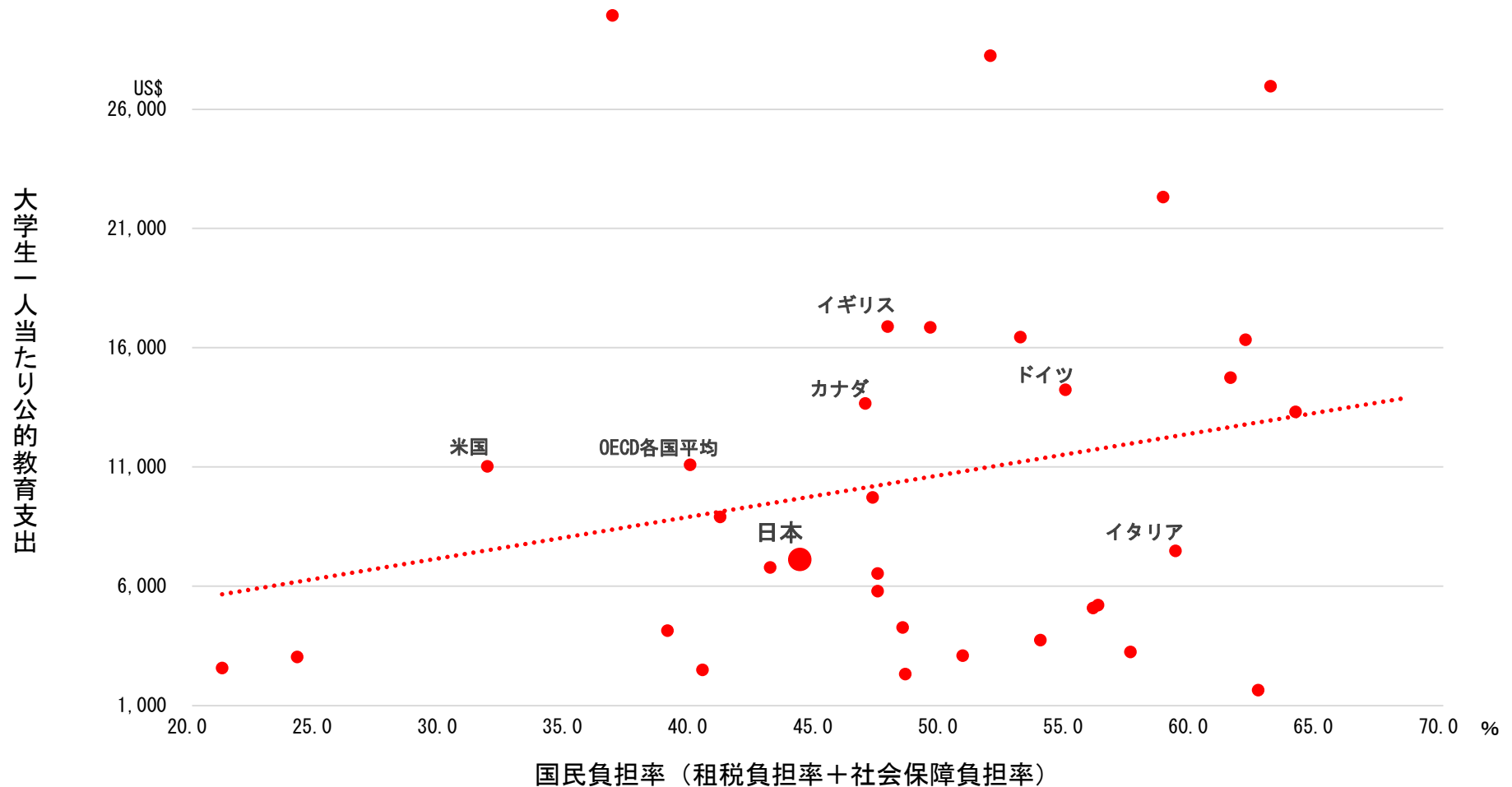
※ 公財政支出について、「日本 私立大学」は、『今日の私学財政(令和2年度版 大学・短期大学編)』(令和元年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計。「日本 国立大学」は、各法人の『決算報告書』(令和元年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。「日本 私立大学」の家計負担は、『私立大学等の令和元年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設設備費を含む)。「国立大学」の家計負担は標準授業料。

※ OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に2017年の日本のPPPLレート(105.10円)を掛けて円に換算した。ドイツ、ハンガリーの「家計負担」は「家計以外の私的部門」を含む。

- 学生数の約8割を占める私立大学の学生一人当たりの公財政支出は、わずか15万円で最下位である。
- 私立大学生の家庭は国立大生に対する公財政支出の一部を負担しており、納税者間に著しい不平等を生じさせている。 6

6. 学生一人当たり公財政支出と国民負担（国際比較）

大学生一人当たり公的教育支出と国民負担率【OECD各国】

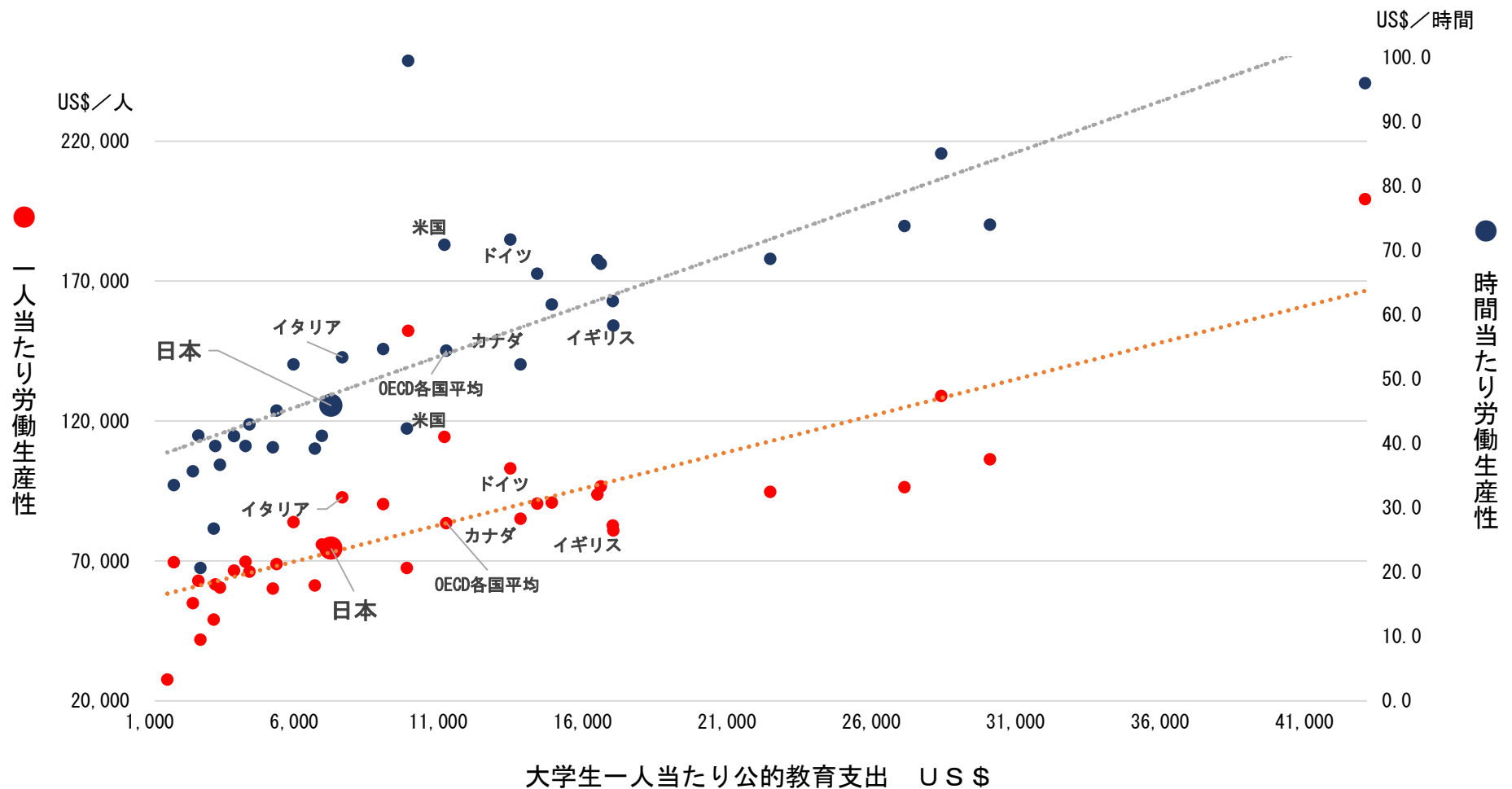


出典 大学生一人当たり公的教育支出（為替レートベース）：UNESCO（2018年）
国民負担率：「国民負担率の国際比較」（財務省）

- 日本は33か国中において、「国民負担率」「大学生一人当たり公的教育支出」ともに中位に位置している。
- OECD各国平均に比して、国民負担率は高いものの、大学生一人当たり公的教育支出は低い。

7. 学生一人当たり公財政支出と労働生産性（国際比較）

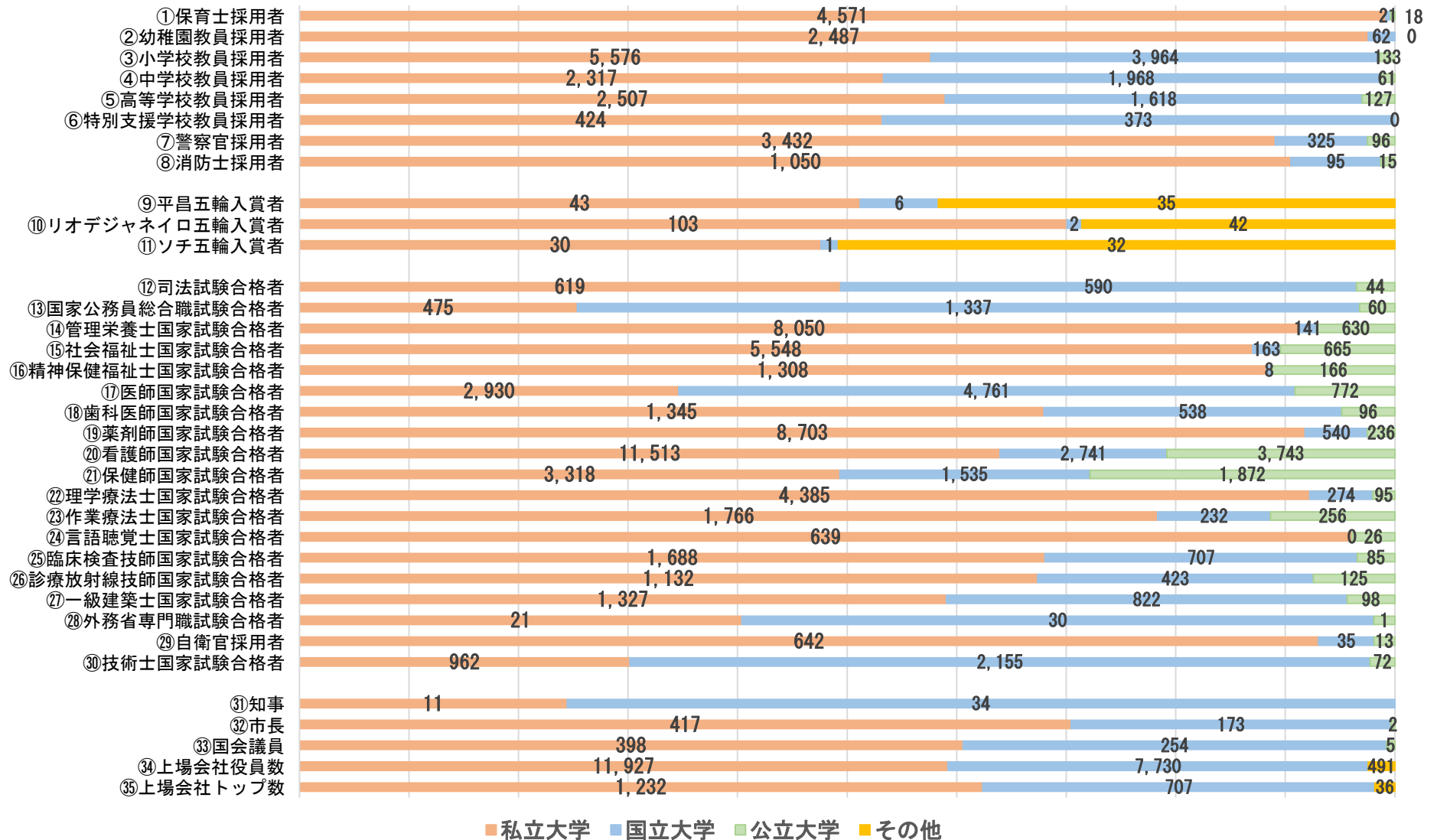
大学生一人当たり公的教育支出と労働生産性【OECD各国】



出典 大学生一人当たり公的教育支出(為替レートベース): UNESCO(2018年)
 時間当たり労働生産性(実質ベース): OECD(2018年)
 一人当たり労働生産性: ILO(2018年)

- 教育費の対GDP比率(公的負担分)が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 公的教育支出の拡充はわが国の労働生産性の向上に資する。

8. 私立大学の社会的便益～国家試験等合格者、オリンピック入賞者等(国公私比較)



出典 ①～⑧、⑫～⑳：「大学ランキング」（2015～2017）〔朝日新聞出版〕
 ㉑～㉟：「役員四季報（2018年版）」〔東洋経済〕

㉛～㉝：「2019 大学ランキング」〔朝日新聞出版〕
 ⑨～⑪：（公財）日本オリンピック委員会Webサイトにに基づき作成

● 国家試験等の合格者、オリンピック等においても、私立大学はわが国の社会に大きく貢献している。